

令和 6 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	株式会社ところざわ未来電力				出資金	5,100 千円		設立年月日	平成30年5月28日	
						出資比率	51 %		所管課	マチごとエコタウン推進課	
	団体の設立目的	再生可能エネルギーをはじめとした環境負荷の少ない電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、自然に寄り添う持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的としている。									
	組織の状況 (令和5年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
	0	3	0	3	6	0	0	0	1	1	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	資本金の出資510万円 (51%)、代表取締役及び取締役の派遣 (計3名)										
事業の具体的な 内容及び実施方法	公共施設・民間施設向け、高圧以上への電力供給事業及び低圧電力供給事業 ・公共施設 (高圧) 107施設 契約電力 19,552kW ・民間施設 (高圧,取次) 32施設 契約電力 2,842kW ・低圧契約件数 605件 市内発電所の電力調達 ・市内発電所 契約電力 9,645kW										

(単位:円)

	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
② 財務状況					
営業収益	714,544,719	710,475,848	894,418,067	1,264,052,133	1,205,249,010
営業利益	29,869,704	27,703,364	22,139,425	39,417,229	20,894,185
当期純利益	23,033,367	20,185,226	16,339,159	3,580,756	15,444,745
総資産額	163,101,781	166,601,140	232,113,436	275,249,046	266,357,852
純資産額	37,563,144	57,748,370	74,087,529	77,668,285	93,113,030
市補助金					
市委託料					

	項目名	単位	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
③ 活動実績	公共施設 (高圧) の電力供給 (kW)		17,771	20,655	19,945	20,182	19,552
	民間事業者 (高圧,取次) への電力供給 (kW)		1,689	2,422	2,385	2,665	2,842
	低圧事業の電力供給 (施設件数)			333	461	580	605
	市内発電所からの電力調達 (kW)		6,281	7,600	9,265	9,265	9,645
改善内容	低圧電力供給25件の増加。高圧取次先2件増加。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	公共施設 (高圧) においては、合計107施設19,552kWの電力供給を行った。民間事業者 (高圧,取次) においては、合計32施設2,842kWの電力供給を行った。高圧分野全体の供給実績としては、22,394kWとなった。低圧分野においては、令和6年3月時点で605件の公共施設や家庭等の需要家へ電力を供給している。電源の実績として契約電力は、9,645kWとなった。
	対処すべき課題	2023年に再開した民間企業への取次での高圧営業では、企業の脱炭素取組のニーズ増加などの機運もあり、当社が販売する温室効果ガス排出係数の低い電力の契約の更なる増加が求められている。また家庭・民間事業者向け低圧の契約に関しても伸び悩んでいる状況にある。 地産・再生可能エネルギーの確保については、所沢市内及び近隣エリアの発電事業者から既設電源調達に注力していくことに加え、各家庭における再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用期間が満了した太陽光発電設備からの電源買取や太陽光PPAモデルでの電源獲得を提案・実現していく。 また株主等含む関係各所と連携し、高圧・低圧の拡大に向けた営業活動を実行する。 電力小売事業者にとって2024年度は容量市場開始などの制度変更により、収益性では厳しい1年だが、当社では株主と連携し、安定した事業運営と域内再生可能エネルギーの普及促進を着実に実行する。

⑤所管課評価

必要性の視点	再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力の利用を推進することで、再生可能エネルギーの普及及び電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、地産電源の確保と市域への広い電力供給により、更なる地産地消の推進や脱炭素化に寄与していくことが期待される。さらに、今後、得られた収益を地域課題の解決や再生可能エネルギーの普及に活用していくことから、同社は継続して必要である。
効率性の視点	小売電気事業者として登録している同社は、地域の再生可能エネルギーなどの環境負荷の少ない電力を調達し地域へ供給する業務を継続的に遂行している。事業運営においては、過度な設備投資もなく効率的に業務を遂行し、良質なサービスを提供している。
自立性の視点	令和5年度は令和4年度の電力市場高騰などの影響が下火になり、新規高圧営業を再開したことから経常利益率は1.7%と令和4年度より1.3%増加し、厳しい電力小売業界において、安定した黒字経営を維持できている。今後も同社の事業方針に基づき、地域へ環境負荷の少ない電力を提供していくために、市場に依存しない地産電源の確保と需要家の増加を図っていく必要がある。